

第58期

決算公告

岡三アセットマネジメント株式会社

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	13,917,570	流動負債	988,031
現金預金	7,694,938	預り金	5,632
有価証券	476	未払金	562,759
貯蔵品	1,739	未払償還金	5,001
前払費用	71,721	未払手数料	553,011
短期貸付金	5,000,000	その他未払金	4,746
立替金	168	未払費用	240,442
未収委託者報酬	1,104,368	未払法人税等	100,675
未収運用受託報酬	10,322	未払消費税等	62,522
未収投資助言報酬	11,876	賞与引当金	16,000
未収収益	21,958	固定負債	446,143
固定資産	2,294,040	退職給付引当金	303,215
有形固定資産	228,636	役員退職慰労引当金	17,320
建物	195,033	資産除去債務	92,457
器具備品	33,602	繰延税金負債	33,150
無形固定資産	36,112	負債合計	1,434,175
ソフトウェア	33,989	純 資 産 の 部	
電話加入権	2,122	科 目	金 額
投資その他の資産	2,029,292	株主資本	14,548,738
投資有価証券	1,405,875	資本金	1,000,000
関係会社株式	313,778	資本剰余金	566,500
差入保証金	257,464	資本準備金	566,500
前払年金費用	41,704	利益剰余金	12,982,238
その他投資	24,980	利益準備金	179,830
貸倒引当金	△ 14,510	その他利益剰余金	12,802,408
		別途積立金	5,718,662
		繰越利益剰余金	7,083,746
		評価・換算差額等	228,697
		その他有価証券評価差額金	228,697
		純資産合計	14,777,435
資産合計	16,211,610	負債・純資産合計	16,211,610

(記載金額は千円未満を切捨てております。)

損益計算書

〔 2021年4月1日から
2022年3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金	額
営業収益		9,463,447
委託者報酬	9,416,174	
運用受託報酬	19,672	
投資助言報酬	27,600	
営業費用及び一般管理費		9,019,048
支払手数料	4,176,894	
その他営業費用	2,812,886	
一般管理費	2,029,266	
営業利益		444,399
営業外収益		126,566
受取配当金	33,968	
受取利息	23,484	
債務時効益	63,645	
雑益	5,467	
営業外費用		439
雑損	439	
経常利益		570,526
特別利益		11,943
投資有価証券売却益	10,612	
投資有価証券償還益	1,331	
特別損失		5,516
有価証券償還損	1,445	
投資有価証券売却損	4,071	
税引前当期純利益		576,953
法人税、住民税及び事業税	166,557	
法人税等調整額	12,320	178,878
当期純利益		398,074

(記載金額は千円未満を切捨てております。)

株主資本等変動計算書

〔 2021年4月 1 日から
2022年3月31日まで 〕

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金		株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・ 換算 差額等 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金 別途 積立金	繰越利益 剰余金					利益剰余金 合計
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	6,707,859	12,606,351	14,172,851	359,574	359,574	14,532,426
当期変動額											
剰余金の配当						△22,188	△22,188	△22,188			△22,188
当期純利益						398,074	398,074	398,074			398,074
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									△130,877	△130,877	△130,877
当期変動額合計	-	-	-	-	-	375,886	375,886	375,886	△130,877	△130,877	245,009
当期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	7,083,746	12,982,238	14,548,738	228,697	228,697	14,777,435

(記載金額は千円未満を切捨てております。)

個別注記表

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成 18 年法務省令第 13 号）の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年総理府令第 52 号）により作成しております。

なお、記載金額は、千円未満の端数を切捨てております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

- ① 市場価格のない株式等以外のもの
決算日の市場価格等に基づく時価法を適用
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
- ② 市場価格のない株式等
総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法により償却しております。ただし、1998 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに 2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 …	15 ～ 18 年
器具備品 …	4 ～ 15 年

(2) 無形固定資産

定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づき償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社規程に基づく期末要支給見積額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約に基づく主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は次のとおりであります。

(1) 委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき、投資信託財産の日々の純資産総額に対する一定割合として日々認識され計上します。成功報酬は、一部の投資信託につき、契約で指定された日に一定の条件を満たし支払われることが確定した時点で認識され計上します。

(2) 運用受託報酬

運用受託報酬は、投資一任契約に基づき、契約残高に個別の契約で定めた報酬料率を乗じて算出された金額を日々認識し計上します。成功報酬は、個別の契約で定める水準を上回る超過運用益に対して支払われることが確定した時点で認識され計上します。

(3) 投資助言報酬

投資助言報酬は、投資助言契約に基づき、個別の契約で定める契約残高に報酬料率を乗じて算出された金額を日々認識し、計上します。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当

該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。当該会計方針の変更による影響はありません。

(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日）第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。なお、計算書類に与える影響はありません。また、「金融商品関係注記」において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産（負債）

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金負債 33,150 千円

上記の繰延税金負債 33,150 千円は、繰延税金資産 118,868 千円と繰延税金負債 152,018 千円の相殺後の金額であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額により見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産から控除した減価償却累計額は、176,253 千円 であります。

(2) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権（短期貸付金） 5,000,000 千円

(3) 親会社株式

固定資産（関係会社株式） 313,778 千円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高（営業取引以外の取引）

受取配当金	12,720 千円
受取利息	22,834 千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式	554,701 株
------	-----------

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

2021年6月22日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	22,188 千円
1株当たり配当額	40 円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月23日

- ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
2022年6月21日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を
次のとおり提案しております。

配当金の総額	22,188 千円
1株当たり配当額	40 円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月22日

なお、配当原資については利益剰余金とすることを予定しております。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	92,844千円
役員退職慰労引当金	5,303千円
賞与引当金	4,899千円
ゴルフ会員権評価損	918千円
貸倒引当金	4,442千円
その他有価証券評価差額金	8,131千円
投資有価証券評価損	2,817千円
資産除去債務	28,310千円
未払事業税	8,308千円
その他	4,822千円
繰延税金資産小計	160,799千円
評価性引当額	△ 41,930千円
繰延税金資産の合計	118,868千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△ 109,064千円
未収配当金	△ 6,043千円
資産除去債務に対応する除去費用	△ 24,141千円
前払年金費用	△ 12,769千円
繰延税金負債の合計	△ 152,018千円
繰延税金資産（負債）の純額	△ 33,150千円

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は短期預金、未収委託者報酬、投資有価証券等の金融資産を有しております。一方、未払金（未払手数料）等の金融負債を有しております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

これらの金融資産に関わるマーケットリスク、取引先リスク、流動性リスク、並びに金利変動リスク等を管理するため、社内規程等に従い、ポジション枠や与信枠等の適切な管理に努めております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券	476	476	—
(2) 投資有価証券	852,014	852,014	—
(3) 関係会社株式	313,778	313,778	—
(4) 差入保証金	257,464	257,237	△ 226

※「現金及び預金」、「短期貸付金」、「未収委託者報酬」、「未払金（未払手数料）」等は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価格と近似するものであることから、記載を省略しております。

※「差入保証金」は、合理的に見積りした差入保証金の返還予定時期に基づき、リスク・フリーレートで割引率を算出し割引計算をしております。

(注) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
非上場株式	553,861

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価

の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価で貸借対照表に計上している金融商品

(単位：千円)

	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
投資有価証券	336,529	—	—	336,529
関係会社株式	313,778	—	—	313,778
差入保証金	—	257,237	—	257,237

なお、投資信託の時価は上記に含めておりません。投資信託の貸借対照表計上額は、515,485 千円であります。

② 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

「現金及び預金」、「短期貸付金」、「未収委託者報酬」、「未払金(未払手数料)」等は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価格と近似するものであることから、記載を省略しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

投資有価証券、関係会社株式

これらの時価について、上場株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会が公表する価格等によっております。

(注 2) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

株式等については、主たる取引所の最終価格を時価としており、レベル 1 の時価に分類しております。

差入保証金については、合理的に見積りした差入保証金の返還予定時期に基づき、リスク・フリーレートで割引率を算出し割引計算をしており、レベル 2 の時価に分類しております。

(注 3) 市場価格のない株式等(非上場株式等)については次のとおりであり、投資有価証券には含まれておりません。

(単位：千円)

区分	当事業年度 (2022年3月31日)
非上場株式	553,861

非上場株式については市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 19 号 2020 年 3 月 31 日) 第 5 項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

9. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	所在地	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社岡三証券グループ	東京都中央区	証券業	(直接31.5%)	直接の親会社資金貸付	資金貸付	5,000,000	短期貸付金	5,000,000
								未収利息	2,016
親会社の子会社	岡三証券株式会社	東京都中央区	証券業	(直接3.4%)	当社ファンド ^o の募集取扱	支払手数料の支払(注1)	2,358,137	未払手数料	382,839

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針
過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。
3. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
4. 2022年1月1日付で岡三証券株式会社は、当該株式会社の兄弟会社である岡三オンライン証券株式会社を吸収合併したため、取引金額には合併前の岡三オンライン証券株式会社との取引金額が含まれております。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	26,640円36銭
1株当たり当期純利益金額	717円63銭

11. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	(単位：千円)
委託者報酬	9,416,174
残高報酬	9,318,471
成功報酬	97,703
運用受託報酬	19,672
投資助言報酬	27,600
合計	9,463,447

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報
顧客との契約から生じた債権は、以下のとおりであります。

	(単位：千円)
未収委託者報酬	1,104,368
未収運用受託報酬	10,322
未収投資助言報酬	11,876
合計	1,126,567